

ドラッグストア業態を進化させる環境づくりを

JACDS

日本チェーンドラッグストア協会（JACDS、塚本厚志会長）は6月27日、東京都内のホテルで第6回通常総会を開催し、25年度の事業計画ならびに組織・人事を決議した。25年度はウエルビーイングへの貢献、セルフケア・セルフメディケーションの推進、薬剤師・医薬品登録販売者の資質向上などを基本テーマに掲げる。様々な規制で行政への対応と同時に、ドラッグストアを取り巻く環境が激変する中、業態の進化が迫られている。総会後の記者会見で、塚本会長は協会の活動の方向について、「従来のセルフケア、セルフメディケーションのほか、ウエルビーイングということを掲げている。国民の豊かな生活という視点でビューティケア、食品といったものが加わってくるので、会員企業がドラッグストア業態を進化させる環境をつくってほしい」と語った。

昨年の第5回がある医薬品に対しての総会で、塚本会長が就任し、新ドラッグストアに、より良い体制が整った。協会が会員企業にガイドラインの遵守を呼びかける段階にきている。生活はOTC医薬品の販売制度で、厚労省の制度部会への対応が重要になった。過度な規制は必要ではない、我々は資格者をもって対応すること、安心・安全を提供するという主張を繰り返し、その点は十分に反映されたと理解している。濫用の恐れ

「調剤の取り組みは各社に委ねている。各社の戦略の中で医薬品を取り扱うという観点からすると、併設店を増やしたり、専門薬局をもつのは必須の流れだと思う。また薬剤師、登録販売者が存在することで、生活者が必要に応じて医療用医薬品、OTC医薬品、サプリメントを1カ所で購入できる店舗が増えていくと予想している。その積み重ねが13兆円、それを達成するためには3万5000店程度の規模になる。あくまで、協会はその基盤をつくる。プレイヤーである会員企業がのびのびと経営理念を実現できるような環境整備を図ることが、協会の務めだと考えている。様々な法規制や行政への要望、関連団体との連携といったものを一層深めていく」（同）

西関東エリアで共同配送を開始

PALTACとあらたは7月、西関東エリアで共同配送を開始した。両社は化粧品・日用品卸のNo.1、No.2企業であり、非競争領域での協働推進の第1弾となった。

物流の2024年問題で、ドラッグストア業界の枠組みを越えたい。ライバー、トラック台数が不足している。小売業、メーカーでエリアごとの共同物流の取り組みが進んでいる。PALTACの吉田拓

この取り組みを契機に、ほかの配送先店舗や地域での共同配送を検討する。併せて、共同配送を通じて培ったノウハウを協働ネットワークの拡大に活用し、サプライチェーン全体に広げる。



塚本 会長

PALTAC あらた

西関東エリアで共同配送を開始した。両社は化粧品・日用品卸のNo.1、No.2企業であり、非競争領域での協働推進の第1弾となった。

ACのFDC神奈川、あらたの横浜センターから特定の得意先の店舗へ一括配送する。両社の拠点および納品先店舗の位置関係を踏まえ、出荷拠点の見直しや配送距離を最適化したルートを設定する。一括物流によって、トラック台数およびドライバー数の削減でコストの最適化を図る。店舗においても荷受回数が1回に軽減され、作業負担が軽減される。



記者の窓

統計学者で東京大学の助教授だった林周二氏が1962年に「流通革命」を上梓した。消費者起点で、製造から供給までの構造のあり方を問題提起したもので、多くの流通大手の創業者の事業意欲を駆り立てた。流通革命は斯界にとどまらず、当時の流行語ともなった。問屋不要論が唱え

られ、製品の価格のあり方が問題視された。当時、価格の決定権を握っていたのはメーカーで、流通業の創業者たちは自ら価格を決定し、卸機能は不可欠

卸機能は不可欠

しようとし、あらゆる業界・カテゴリーで攻め、防が繰り返された。その後、世界No.1同士の小売業とトイレタリーメーカーとの間で決着・支払や在庫・入の道は遠い。（F）

◆JTS、本社を移転（7月14日付）

JTS（本社大阪、岩ヶ瀬社長）は7月14日、業務拡張にともない本社を移転した。同社は化粧品・医薬部外品の原料販売会社で、オリジナル原料の開発・販売にも力を入れており、今年1月に創業20周年を迎えた。

新住所 〓〒541-0041 大阪市中央区北浜三丁目6番22号 淀屋橋ステーションワン15階
電話番号 〓06-6202-0302
FAX 〓06-6202-0315（ともに変更なし）